

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	818 特別支援教育充実事業	会計	01	一般会計
基本	31 個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	款	10	教育費
策		項	01	教育総務費
		目	03	義務教育振興費
	3 特別支援教育の充実	細目	102	児童生徒指導経費
		細々目	21	特別支援教育充実事業
基本計画該当頁		126		行革大綱の重点事項番号
		7		
担当部課	コード 450300	評価者	古城正美	
	名称 教育部 学校教育課	氏名	連絡先	22 9676 (内線) 3820

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
LD、ADHD、高機能自閉症を含めた障がいのある市内0歳から中学3年生までの子ども (※対象件数 )	個々にあった教育を受けることができる。
<p>根拠法令・要綱等</p> <p>開始年度 平成 19 年度 終了年度 平成 年度 関連事業</p> <p>事業内容 就学前から子どもたちの状況を把握することで、LD、ADHD、高機能自閉症を含めた障がいのある子どもたち一人ひとりが求めている教育が実現する。 1 保育所(園)、幼稚園、小中学校において発達相談員による巡回 相談・教育相談・就学相談の実施 2 「個別の指導計画」「個別の支援計画」の作成 3 事例検討会、ケース会議、研修会等の開催 4 特別支援学級介助員・特別支援教育支援員の配置</p> <p>状況変化等 一人ひとりのニーズに応じた支援の必要性が増加する中で、適切な支援ができるよう個々の状況を把握し、特別支援教育コーディネーターが中心となって校内委員会の活性化を図り、全体体制で取り組みます。</p>	

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H19	H20	H21	H22
巡回・教育相談実施回数	回	目標 150 実績 188	目標 200 実績 233	230	240
介助員・特別支援教育支援員配置数	人	目標 31 実績 31.5	目標 33 実績 32	33	35
		目標 実績	目標 実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H19	H20	H21	H22
個別の指導計画作成率	個々の状況を把握し、そのニーズにあった適切な支援ができることを目標にします。	%	目標 100 実績 76	目標 100 実績 100	100	100
			目標 実績	目標 実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	特別支援教育の実施に伴い、個別に行き届いた教育の実現の継続が急務です。
有効性	4	「個々の支援計画」等個別の支援プログラムを作成し、全体体制で支援することで、個々のニーズにあった指導が行われています。
達成度	4	特別支援教育の実施コーディネーターの育成や校内委員会の活性化、発達相談員の活用を進めました。
効率性	4	発達相談員から専門的な知識を生かした助言を得ることで、支援を必要とする子どもたちが他の仲間と共に育っていくという視点からの「仲間づくり」や「学級集団づくり」を進める必要性が高まっており、費用対効果は大きい。また、地方交付税措置となっている特別支援員の増員により特別支援教育の一層の充実を図りたい。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	拡大	特別支援教育について全教職員の理解及び指導力の向上を図るよう、個々の教育的ニーズを把握した中で研修を深め、地域や保護者の理解を得ながら、関係機関と連携・協議を重ねていく。

年度	進捗状況	平成19年度 決算内容			平成20年度 決算内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容			平成24年度 計画内容								
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額						
委託	事業内容	介助員賃金・共済費	29	人	49,879	介助員賃金・共済費	29	人	49,879	介助員賃金・共済費	29	人	49,879	介助員賃金・共済費	29	人	49,879	介助員賃金・共済費	29	人	49,879				
		特別支援員賃金	2	人	2,561	特別支援員賃金	3	人	4,131	特別支援員賃金	4	人	5,508	特別支援員賃金	6	人	8,262	特別支援員賃金	8	人	11,016	特別支援員賃金	10	人	13,770
		報償費			800	報償費			1,260	報償費			1,260	報償費			1,260	報償費			1,260	報償費			1,260
		介助員旅費			10	介助員旅費			10	介助員旅費			10	介助員旅費			10	介助員旅費			10	介助員旅費			10
		需用費			3	需用費			3	需用費			3	需用費			3	需用費			3	需用費			3
		負担金(特別支援交流事業補助)			100	負担金(特別支援交流事業補助)			100	負担金(特別支援交流事業補助)			100	負担金(特別支援交流事業補助)			100	負担金(特別支援交流事業補助)			100	負担金(特別支援交流事業補助)			100
事業費計(A)		Σ		53,353	事業費計(A)	Σ		55,383	事業費計(A)	Σ		56,760	事業費計(A)	Σ		59,514	事業費計(A)	Σ		62,268	事業費計(A)	Σ		65,022	
事業投入人員		人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160
フルコスト(A)+(B)				56,953			58,983			60,360			63,114			64,428								67,182	

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	53,353	55,383	56,760	59,514	62,268	65,022
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	53,353	55,383	56,760	59,514	62,268	65,022
計	53,353	55,383	56,760	59,514	62,268	65,022
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等					